



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 不二ラテックス株式会社

コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 研二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員財務部長

(氏名) 畑山 幹男

TEL 03-3293-5686

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,545	1.3	275	△15.1	247	△17.8	185	△9.6
28年3月期第2四半期	3,500	6.2	324	—	301	—	205	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 184百万円 (△25.7%) 28年3月期第2四半期 248百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	14.60	—
28年3月期第2四半期	16.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,006	2,619	29.1
28年3月期	8,577	2,498	29.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,619百万円 28年3月期 2,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	1.3	680	4.3	630	10.6	430	5.8	33.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	12,861,992 株	28年3月期	12,861,992 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	156,064 株	28年3月期	154,906 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	12,706,792 株	28年3月期2Q	12,711,404 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策の下で、企業業績に足踏みがみられるものの雇用情勢の改善、底堅い個人消費などにより緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国経済は堅調に推移したものの、中国経済がやや持ち直す中でアジア新興国の景気下振れや、欧州では英国のEU離脱問題など不安定な環境のもと先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、35億4千5百万円と前年同四半期と比べ4千4百万円(1.3%)の増加となりました。

利益面につきましては、営業利益は2億7千5百万円と前年同四半期と比べ4千8百万円(△15.1%)の減益、経常利益は2億4千7百万円と前年同四半期と比べ5千3百万円(△17.8%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千5百万円と前年同四半期と比べ1千9百万円(△9.6%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益又は営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

主力の国内コンドームは、販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓に加え、販促企画を含めたネット販売の強化と新規開拓を継続的に推進しました。また、安定的な生産体制の構築にも継続的に取り組み、海外オファーの確実な取り込みを実現しました。この結果、引き続き海外向け売上高が拡大しましたが、国内消費の減少、価格の二極化、新素材製品のシェア上昇により厳しい展開が続きました。また、季節性のある冷却商品につきましてはアイテム数を絞った影響もあり減収となりました。一方、グローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については、市場の認知度も上がり引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、10億6千7百万円と前年同四半期と比べ7千5百万円(7.6%)の増加となりました。

セグメント利益は、生産合理化を継続的に進め原価低減に努め増収効果もあり改善が見られましたが、一部在庫の除却等もあり、2千9百万円(前年同四半期は6百万円の損失)となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場では主要な市場として位置付けて開拓、深耕を続けている住宅設備関連、自動車関連、家電の分野で堅調な受注が続きました。既に底を打った住宅設備関連の生産調整等の影響があったものの計画通りの売上高を確保できました。また、海外市場では一部ユーザーの在庫調整等の影響が残る売上は伸び悩みました。一方、産業用の分野は設備投資の回復が遅れ苦戦を強いられました。利益面については、減収及び利益率の高い製品の販売比率低下、工場増築に関連した修繕費の計上等が利益圧迫要因となりました。

この結果、売上高は、21億5千8百万円と前年同四半期と比べ1千8百万円(△0.9%)の減少となりました。

セグメント利益は、4億2千4百万円と前年同四半期と比べ6千万円(△12.5%)の減益となりました。

③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は景気が回復基調にある中、広告販促活動やイベントに復調の兆しが見られました。しかし本格的な回復には至らず引き続き苦戦を強いられたものの、新企画商品の販売が開始され売上及び利益に貢献しました。

この結果、売上高は、2億5千4百万円と前年同四半期と比べ2千5百万円(11.2%)の増加となりました。

セグメント利益は、1千3百万円と前年同四半期と比べ1千1百万円(493.7%)の増益となりました。

④ その他

売上高は、6千4百万円と前年同四半期と比べ3千6百万円(△36.2%)の減少となりました。

セグメント利益は、1千1百万円と前年同四半期と比べ1千1百万円(△49.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、90億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億2千8百万円増加しました。主な増加要因は、建物及び構築物の7億1千3百万円であり、主な減少要因は、現金及び預金の1億1千5百万円、その他（有形固定資産）の2億4千9百万円であります。

負債総額は63億8千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億7百万円増加しました。主な増加要因は、短期借入金の1億5千万円、長期借入金の5億5千3百万円であり、主な減少要因は、未払法人税等の9千3百万円、その他（流動負債）の4億1千5百万円であります。

純資産総額は26億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億2千1百万円増加しました。主な増加要因は、利益剰余金の1億2千1百万円であります。この結果、自己資本比率は29.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11億5千6百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ7千7百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ3億2百万円減少し、8千2百万円となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益の2億4千7百万円、減価償却費の1億3千万円であります。主な減少要因はたな卸資産の増加6千8百万円、法人税等の支払額1億4千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ7億4千3百万円増加し、8億1千万円となりました。

主な減少要因は有形固定資産の取得による支出8億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、6億3千万円（前年同四半期連結累計期間は3億8千7百万円の支出）となりました。

主な増加要因は長期借入れによる収入7億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月16日公表の平成28年3月期決算短信の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,330千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,619,545	1,503,549
受取手形及び売掛金	1,930,900	1,928,244
電子記録債権	51,360	87,196
商品及び製品	350,774	399,919
仕掛品	574,689	562,526
原材料及び貯蔵品	576,907	608,252
その他	125,930	120,767
貸倒引当金	△2,184	△2,051
流動資産合計	5,227,924	5,208,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	675,456	1,388,549
土地	1,177,832	1,177,832
その他(純額)	979,947	730,427
有形固定資産合計	2,833,235	3,296,808
無形固定資産	126,435	119,592
投資その他の資産		
その他	393,046	385,213
貸倒引当金	△7,346	△6,670
投資その他の資産合計	385,699	378,543
固定資産合計	3,345,370	3,794,944
繰延資産	4,105	2,985
資産合計	8,577,400	9,006,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,813	1,177,584
短期借入金	2,008,000	2,158,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	246,660
未払法人税等	148,333	55,140
賞与引当金	121,291	117,634
その他の引当金	-	5,245
その他	840,365	425,195
流動負債合計	4,469,803	4,205,460
固定負債		
社債	420,000	410,000
長期借入金	400,000	953,340
退職給付に係る負債	272,015	249,651
その他	516,783	568,073
固定負債合計	1,608,798	2,181,065
負債合計	6,078,601	6,386,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,334,907	1,456,902
自己株式	△33,118	△33,411
株主資本合計	2,193,252	2,314,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,813	73,463
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	17,576	2,348
退職給付に係る調整累計額	△58,603	△49,718
その他の包括利益累計額合計	305,546	304,854
純資産合計	2,498,798	2,619,807
負債純資産合計	8,577,400	9,006,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,500,706	3,545,622
売上原価	2,545,496	2,606,473
売上総利益	955,209	939,149
販売費及び一般管理費	630,385	663,294
営業利益	324,823	275,855
営業外収益		
受取利息	403	177
受取配当金	3,673	3,556
受取賃貸料	-	2,275
その他	6,947	6,438
営業外収益合計	11,025	12,448
営業外費用		
支払利息	28,323	27,290
賃貸費用	-	880
為替差損	4,104	10,355
その他	2,204	2,148
営業外費用合計	34,632	40,674
経常利益	301,216	247,628
特別損失		
固定資産除却損	571	366
特別損失合計	571	366
税金等調整前四半期純利益	300,645	247,262
法人税、住民税及び事業税	64,234	43,421
法人税等調整額	31,186	18,311
法人税等合計	95,421	61,733
四半期純利益	205,224	185,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,224	185,529

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	205,224	185,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,434	5,649
為替換算調整勘定	2,133	△15,227
退職給付に係る調整額	3,716	8,885
土地再評価差額金	401	-
その他の包括利益合計	43,686	△691
四半期包括利益	248,910	184,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,910	184,837
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	300,645	247,262
減価償却費	123,277	130,313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	△808
受取利息及び受取配当金	△4,077	△3,734
受取保険金	△1,479	△57
支払利息	28,323	27,290
社債発行費償却	1,119	1,119
有形固定資産除却損	571	366
売上債権の増減額(△は増加)	17,925	△34,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,516	△68,773
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,159	48,216
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,534	△3,657
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,515	△9,519
その他の引当金の増減額(△は減少)	6,300	5,245
その他	△20,230	△88,933
小計	360,612	249,713
利息及び配当金の受取額	4,077	3,734
保険金の受取額	1,479	57
利息の支払額	△28,323	△25,993
法人税等の支払額	-	△144,905
法人税等の還付額	46,964	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,809	82,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,506	△800,602
無形固定資産の取得による支出	△1,819	△11,802
投資有価証券の取得による支出	△2,083	△2,331
その他	4,558	3,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,851	△810,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△242,000	150,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△33,471	△46,288
自己株式の取得による支出	△1,935	△293
配当金の支払額	△550	△63,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,957	630,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,245	△17,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,754	△115,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,340	1,272,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,233,586	1,156,149

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	992,066	2,177,627	229,083	3,398,777	101,928	3,500,706	—	3,500,706
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	992,066	2,177,627	229,083	3,398,777	101,928	3,500,706	—	3,500,706
セグメント利益又 は損失(△)	△6,178	485,564	2,306	481,692	23,255	504,948	△180,124	324,823

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△180,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,067,106	2,158,839	254,693	3,480,639	64,983	3,545,622	—	3,545,622
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,067,106	2,158,839	254,693	3,480,639	64,983	3,545,622	—	3,545,622
セグメント利益	29,374	424,879	13,695	467,949	11,699	479,649	△203,794	275,855

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△203,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「医療機器事業」のセグメント利益が154千円増加し、「精密機器事業」のセグメント利益が2,043千円増加し、「SP事業」のセグメント利益が17千円増加し、「その他」のセグメント利益が99千円増加しております。また、調整額に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が15千円減少しております。